



各国経済の6ヶ月見通し (7月5日時点)

I. 各国経済の6ヶ月見通し

	コメント
① 日本	新型コロナウイルスの感染が落ち着いていることで、サービス消費がリバウンドしており、景気は持ち直しつつある。先行きもコロナ禍からの正常化への動きが続くことから、景気は回復基調で推移する見込み。一方、海外経済の減速により輸出の伸び鈍化が予想されることに加え、資源価格の上昇による企業収益の圧迫や個人消費の下押しといった下押し要因もあるため、回復のペースは緩やかなものととどまるだろう。
② 米国	雇用環境の改善やワクチン接種の進展を受けた規制緩和等に支えられながらも、エネルギー・食料品価格の上昇などによるインフレの高い伸びのほか、金利の大幅な上昇によって、個人消費は鈍化し、米景気は減速すると見込まれる。FRBは、インフレの高止まり、期待インフレ率の上昇を背景に7月に75bpの利上げを継続し、政策金利を中立水準まで引き上げると予想される。9月以降、インフレ率の緩やかな低下、失業率の上昇を受け、利上げ幅を縮小すると見込まれる。
③ 欧州	経済活動再開や雇用環境の改善持続が景気の下支え役となるが、物価高騰による家計購買力の目減りや企業収益の圧迫、エネルギー供給を巡る先行き不透明感の高まり、金融引き締めを開始を受け、年後半の欧州景気にはブレーキが掛かる公算が大きい。資源価格の上昇に加えて、賃上げや価格転嫁の動きも広がっており、当面は物価の高止まりが予想される。インフレ加速に対処するため欧州中央銀行は利上げを開始し、秋までにマイナス金利を脱すると見込まれる。
④ アジア・新興国	アジアでは、中国政府による「ゼロ・コロナ」戦略が景気の下支えとなってきたが、経済活動の正常化に向けた動きは前進している。その他の新興国では、感染動向の改善を受けて経済活動の正常化が進むが、サプライチェーンの混乱に加え、物価高と金利高の共存が景気の下支えとなる懸念がくすぶる。世界経済の回復は、構造面で輸出依存度が相対的に高い新興国経済の追い風になりやすい一方、ウクライナ情勢の悪化及び長期化による商品市況の高止まりは、物価高及び対外収支の悪化を招くリスクをはらんでいる。先進国による金融政策の正常化の動きも国際金融市場において新興国からのマネー流出など、幅広い経済活動の下支えとなり得ることに注意が必要である。

II. 街角の声 (内閣府「6月景気ウォッチャー調査」より)

6月の景気ウォッチャー調査は、現状判断DIが前月差▲1.1pt低下し52.9pt、先行き判断DIは同▲4.9pt低下し47.6ptとなった。現状・先行きともに、食料品や資材を中心とした物価上昇の悪影響が明確化しており、DIの低下につながった。ウクライナ情勢等の影響で、原材料高によるコスト上昇に対する懸念は依然として強く、小売関連や製造業を中心に景況感を下押ししている様子が窺えた。

(副主任エコノミスト：大柴 千智)

景気判断理由集(先行き)のワードクラウド



(注) ワードクラウドはテキストを単語単位に分解したうえで、出現頻度を文字の大きさで表現したものの、助詞や記号など、景気に関連のない語と判断したものは除いている。
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」、R.MeCabより第一生命経済研究所作成